



元初財務第34号
令和2年3月2日

各都道府県教育委員会教育長 殿
各指定都市教育委員会教育長

文部科学省初等中等教育局財務課長

合 田 哲 雄

(印影印刷)

新型コロナウイルス感染拡大防止において出勤することが著しく困難
であると認められる場合の休暇の取扱いについて (通知)

標記について、人事院から各府省に対し、新型コロナウイルス感染症対策の基本方針（令和2年2月25日新型コロナウイルス感染症対策本部決定）及び令和2年2月27日の新型コロナウイルス感染症対策本部において内閣総理大臣から出された小学校、中学校、高等学校、特別支援学校の臨時休業の要請等の臨時休業の要請等を踏まえ、出勤することが著しく困難であると認められる場合の休暇の取扱いが通知され、総務省から各地方公共団体に対して別添のとおり通知されましたので、送付いたします。

各教育委員会におかれましては、本通知を参考にいただき適切に対応いただくようお願いいたします。引き続き、職員の柔軟な勤務態勢を確保していただくとともに、休暇の取得についても格段の御配慮をお願いいたします。

各都道府県教育委員会におかれては、域内の市（指定都市を除く。）町村教育委員会に対し、本通知について周知していただくよう、お願いいたします。

【連絡先】 文部科学省 初等中等教育局

財務課 教育公務員係

(電話) 03-5253-4111 (内線2588)

(FAX) 03-6734-3733

総行公第34号
令和2年3月1日

各都道府県知事
（人事担当課、市町村担当課、区政課扱い）
各指定都市長
（人事担当課扱い）
各人事委員会委員長

殿

総務省自治行政局公務員部長
（公印省略）

新型コロナウイルス感染拡大防止において出勤することが著しく困難であると認められる場合の休暇の取扱いについて

標記について、人事院から各府省に対し、別添のとおり新型コロナウイルス感染症対策の基本方針（令和2年2月25日新型コロナウイルス感染症対策本部決定）及び令和2年2月27日の新型コロナウイルス感染症対策本部において内閣総理大臣から出された小学校、中学校、高等学校、特別支援学校の臨時休業の要請等の臨時休業の要請等を踏まえ、出勤することが著しく困難であると認められる場合の休暇の取扱いが通知されましたので、送付いたします。

各地方公共団体におかれましては、本通知を参考にいただき適切に対応いただくようお願いいたします。引き続き、職員の柔軟な勤務態勢を確保していただくとともに、休暇の取得についても格段の御配慮をお願いいたします。

また、各都道府県におかれましては、貴都道府県内の市区町村等に対しても速やかにこの旨周知いただきますようお願いいたします。

なお、地域の元気創造プラットフォームにおける調査・照会システムを通じて、各市区町村に対しても、本通知についての情報提供を行っていることを申し添えます。

本通知は、地方公務員法第59条（技術的助言）及び地方自治法第245条の4（技術的助言）に基づくものです。

連絡先 総務省自治行政局公務員部
公務員課公務員第四係
電話 03-5253-5544（直通）

人事院事務総局職員福祉局長

新型コロナウイルス感染症拡大防止において出勤することが著しく
困難であると認められる場合の休暇の取扱いについて（通知）

新型コロナウイルス感染症対策の基本方針（令和 2 年 2 月 2 5 日新型コロナウイルス感染症対策本部決定）及び令和 2 年 2 月 2 7 日の新型コロナウイルス感染症対策本部において内閣総理大臣から出された小学校、中学校、高等学校、特別支援学校の臨時休業の要請等を踏まえ、出勤することが著しく困難であると認められる場合の休暇の取扱いについては、下記の事項に留意してください。

記

当分の間、職員が次に掲げる場合に該当するときは、人事院規則 1 5—1 4（職員の勤務時間、休日及び休暇）第 2 2 条第 1 項第 1 7 号の休暇（非常勤職員にあっては、人事院規則 1 5—1 5（非常勤職員の勤務時間及び休暇）第 4 条第 1 項第 4 号の休暇）に規定する出勤することが著しく困難であると認められる場合と取り扱って差し支えない。

- 1 新型コロナウイルス感染症を検疫法第三十四条の感染症の種類として指定する等の政令（令和 2 年政令第 2 8 号）第 3 条において準用する検疫法（昭和 2 6 年法律第 2 0 1 号）第 1 6 条第 2 項に規定する停留の対象となった場

合

- 2 職員又はその親族に発熱等の風邪症状が見られることから、新型コロナウイルス感染症対策の基本方針（令和2年2月25日新型コロナウイルス感染症対策本部決定）等を踏まえ、勤務しないことがやむを得ないと認められる場合
- 3 新型コロナウイルス感染症対策に伴う小学校、中学校、高等学校、特別支援学校等の臨時休業その他の事情により、子の世話を行う職員が、当該世話を行うため勤務しないことがやむを得ないと認められる場合

以 上